【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第67期第３四半期(自 平成26年９月１日 至 平成26年11月30日)
【会社名】	株式会社リヒトラブ
【英訳名】	ＬＩＨＩＴ　ＬＡＢ．，ＩＮＣ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田　中　宏　和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区農人橋１丁目１番22号
【電話番号】	06(6946)2525(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　大　内　高　明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区農人橋１丁目１番22号
【電話番号】	06(6946)2525(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　大　内　高　明
【縦覧に供する場所】	株式会社リヒトラブ 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町１丁目６番６号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄３丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第３四半期 連結累計期間	第67期 第３四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日	自　平成26年３月１日 至　平成26年11月30日	自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日
売上高	(千円)	6,720,541	6,861,944	8,992,102
経常利益	(千円)	416,344	279,466	381,330
四半期(当期)純利益	(千円)	246,444	152,281	208,649
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	411,962	164,580	443,602
純資産額	(千円)	8,492,605	8,603,503	8,524,217
総資産額	(千円)	13,180,561	13,221,581	13,128,467
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.17	8.97	12.07
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.4	65.1	64.9

回次		第66期 第３四半期 連結会計期間	第67期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年９月１日 至　平成25年11月30日	自　平成26年９月１日 至　平成26年11月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2.85	3.73

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成26年３月１日～平成26年11月30日）の我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあり、輸出・大企業等の企業収益の改善が進んでおりますが、一方で地方や内需型の中堅・中小企業は依然厳しい状況で推移いたしました。また消費税率引き上げや円安等による物価上昇等の影響により、個人消費も低調に推移いたしました。

当業界におきましては、法人需要が依然として低調のまま推移し、個人需要も低調な状況が続き売上が伸び悩むなか、円安によりコストが大幅に上昇し、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、積極的にパーソナルユースの購買層の幅を広げるべく、魅力ある新製品を投入するとともに海外市場の開拓等売上の拡大に努め、生産の効率化を進めてまいりました。

新製品では、ＳＭＡＲＴ ＦＩＴ(スマートフィット)シリーズやＡＱＵＡ ＤＲＯＰｓ（アクアドロップス）シリーズ、机収納シリーズ、バッグ・イン・バッグ等が順調に売上を伸張いたしました。

一方、既存製品群は、新製品との入替等が進行しましたが、売上はほぼ横ばいとなりました。

この結果、事務用品等事業の売上は、消費税率引き上げ等の影響を受けましたが、新製品投入効果が寄与し、若干の増収となりました。

また、不動産賃貸事業の売上は、テナント賃貸収入等の減少により、若干の減収となりました。

以上により、当第３四半期連結累計期間における売上高は、6,861百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面につきましては、内製化の一層の推進や経費の削減に努めましたが、為替相場の急激な円安進行等により事務用品等事業の製品、原材料等の調達コストが大幅に上昇したため、営業利益は65百万円（前年同期比75.8%減）となりました。経常利益は、ＵＳドル建債権等による為替差益198百万円を計上したこと等により279百万円（前年同期比32.9%減）となり、四半期純利益は152百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部門		売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
	ファイル	2,280	33.2	△0.9
	バインダー・クリヤーブック	1,536	22.4	2.1
	収納整理用品	1,870	27.3	9.4
	その他事務用品	899	13.1	△2.7
事務用品等事業		6,586	96.0	2.3
不動産賃貸事業		275	4.0	△2.1
合計		6,861	100.0	2.1

［事務用品等事業］

事務用品等事業は、以下の４部門に大別しております。

＜ファイル部門＞

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、パンチレスファイル、リクエスト・D型リングファイル等は、売上を堅持いたしましたが、別製品受注が法人需要低迷の影響が続き、伸び悩みました。その結果、ファイル部門の売上高は2,280百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

＜バインダー・クリヤーブック部門＞

新製品では、ＡＱＵＡ ＤＲＯＰｓシリーズのクリヤーブック＜ポケット交換タイプ＞や、コロモガエ ダイアリー2015、１／３（ワンサード）インチピッチシリーズのプレゼン資料製本用多穴パンチが売上を伸ばし、既存製品では、リクエスト・クリヤーブック、ツイストリング・ノートが売上を維持いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,536百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

＜収納整理用品部門＞

新製品では、ＳＭＡＲＴ ＦＩＴシリーズのキャリングバッグ、キャリングトートバッグ、キャリングドキュメント、モバイルポーチ等や、机収納シリーズの机上台や机下台のほか、ＡＱＵＡ ＤＲＯＰｓシリーズのファイルケース、コングレスケース等薄型ケース類が大きく売上を伸ばしました。また既存製品では、ＳＭＡＲＴ ＦＩＴシリーズのキャリングポーチ、バッグ・イン・バッグ、ＡＱＵＡ ＤＲＯＰｓシリーズのポイントカードホルダー等が売上を伸ばしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は1,870百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

＜その他事務用品部門＞

新製品では、家庭向けメディカル用品のＭＳ＋（エムエスプラス）が売上を持続しましたが、既存製品等が低調に推移し、その他事務用品部門の売上高は899百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、6,586百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は、円安に伴う調達コストの大幅な上昇により４百万円となりました。

［不動産賃貸事業］

不動産賃貸事業は、市況低下による影響と本社ビルの貸室稼働率が低下したこと等により、売上高は275百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は60百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、13,221百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。純資産は、79百万円増加し8,603百万円となり、その結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年１月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所（市場第二部） 名古屋証券取引所（市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年９月１日～ 平成26年11月30日	―	19,078	―	1,830,000	―	1,410,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年８月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,093,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,857,000	16,857	―
単元未満株式	普通株式　128,500	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	―	―
総株主の議決権	―	16,857	―

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式395株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 １－１－22	2,093,000	―	2,093,000	10.97
計	―	2,093,000	―	2,093,000	10.97

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年９月１日から平成26年11月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年３月１日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は平成26年7月1日付をもってペガサス監査法人及び新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,040	1,531,072
受取手形及び売掛金	1,801,991	1,576,935
商品及び製品	1,479,713	1,462,503
仕掛品	70,618	66,257
原材料及び貯蔵品	682,596	690,513
繰延税金資産	86,617	91,374
その他	188,015	137,654
貸倒引当金	△3,649	△3,305
流動資産合計	5,526,943	5,553,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,671,882	2,634,820
機械装置及び運搬具（純額）	778,612	720,871
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	1,885	637
その他（純額）	146,377	132,395
有形固定資産合計	6,523,938	6,413,905
無形固定資産	56,552	55,726
投資その他の資産		
投資有価証券	631,511	815,950
その他	396,971	390,175
貸倒引当金	△7,450	△7,182
投資その他の資産合計	1,021,032	1,198,943
固定資産合計	7,601,523	7,668,575
資産合計	13,128,467	13,221,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,524	806,010
短期借入金	※2 569,000	※2 562,000
リース債務	1,656	725
未払法人税等	96,578	70,498
賞与引当金	111,381	157,995
役員賞与引当金	12,250	17,025
その他	410,166	516,356
流動負債合計	2,015,556	2,130,611
固定負債		
長期借入金	1,088,000	962,000
リース債務	329	―
繰延税金負債	209,856	246,523
退職給付引当金	883,817	871,295
役員退職慰労引当金	157,124	155,313
その他	249,564	252,334
固定負債合計	2,588,692	2,487,466
負債合計	4,604,249	4,618,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,357,938	5,425,287
自己株式	△397,599	△397,960
株主資本合計	8,202,201	8,269,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,737	285,104
繰延ヘッジ損益	33,845	14,824
為替換算調整勘定	121,434	34,386
その他の包括利益累計額合計	322,016	334,315
純資産合計	8,524,217	8,603,503
負債純資産合計	13,128,467	13,221,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年３月１日 至 平成26年11月30日)
売上高	6,720,541	6,861,944
売上原価	4,427,982	4,724,931
売上総利益	2,292,558	2,137,013
販売費及び一般管理費	2,022,421	2,071,598
営業利益	270,136	65,414
営業外収益		
受取利息	563	836
受取配当金	7,782	9,470
受取保険金	2,632	6,477
為替差益	142,674	198,599
雑収入	15,522	21,987
営業外収益合計	169,175	237,371
営業外費用		
支払利息	13,832	11,268
為替差損	121	―
雑損失	9,014	12,051
営業外費用合計	22,967	23,320
経常利益	416,344	279,466
特別損失		
固定資産廃棄損	4,012	4,888
特別損失合計	4,012	4,888
税金等調整前四半期純利益	412,332	274,577
法人税、住民税及び事業税	194,097	143,028
法人税等調整額	△28,209	△20,733
法人税等合計	165,887	122,295
少数株主損益調整前四半期純利益	246,444	152,281
四半期純利益	246,444	152,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,444	152,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,786	118,366
繰延ヘッジ損益	141	△19,020
為替換算調整勘定	65,590	△87,047
その他の包括利益合計	165,517	12,298
四半期包括利益	411,962	164,580
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,962	164,580
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	31,756千円	40,389千円

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とコミットメントライン契約を締結しております。
当第３四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000 千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結累計期間（自　平成25年３月１日　至　平成25年11月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成26年３月１日　至　平成26年11月30日）

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第１四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第１四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年11月30日)
減価償却費	305,244千円	322,201千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年２月28日	平成25年５月９日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成26年３月１日　至　平成26年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月21日 決算取締役会	普通株式	84,933	5.00	平成26年２月28日	平成26年５月８日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,439,606	280,934	6,720,541	―	6,720,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,126	1,126	△1,126	―
計	6,439,606	282,060	6,721,667	△1,126	6,720,541
セグメント利益	209,075	61,061	270,136	―	270,136

(注)　１　セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
　　２　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年３月１日　至　平成26年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,586,894	275,049	6,861,944	―	6,861,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,107	1,107	△1,107	―
計	6,586,894	276,157	6,863,051	△1,107	6,861,944
セグメント利益	4,629	60,785	65,414	―	65,414

(注)　１　セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
　　２　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年11月30日)
１株当たり四半期純利益金額	14円17銭	８円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	246,444	152,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	246,444	152,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,387	16,985

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年１月13日

株式会社リヒトラブ
　取締役会　御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　郁　生　印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富　田　雅　彦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成26年３月１日から平成27年２月28日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成26年９月１日から平成26年11月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年３月１日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。